

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

ジャパンフーズ株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号 2599 URL https://www.japanfoods.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 西田 健一 TEL 0475-35-2211

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 -有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	ī	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12, 058	19. 6	1, 009	599. 1	1, 267	302. 2	925	275. 4
2023年3月期	10, 083	5. 3	144	_	315	_	246	△30.8
					-			

(注) 包括利益 2024年3月期 1,080百万円 (192.4%) 2023年3月期 369百万円 (54.9%)

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
Ī		円 銭	円 銭	%	%	%
	2024年3月期	191. 92	_	11. 6	6. 0	8. 4
	2023年3月期	51. 11	-	3. 3	1. 5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 227百万円 2023年3月期 155百万円 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21, 139	8, 440	39. 9	1, 750. 33
2023年3月期	20, 871	7, 490	35. 9	1, 553. 21

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,440百万円 2023年3月期 7.490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	ノフェ フロ の状況			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3, 061	△307	△2, 080	1, 647
2023年3月期	1. 431	△338	△1, 199	973

2. 配当の状況

年間配当金						配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)	
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年3月期	_	10.00	_	17. 00	27. 00	130	52. 8	1.7	
2024年3月期	_	10. 00	_	0. 00	10.00	48	5. 2	0. 6	
2025年3月期(予想)	_	0.00	_	0. 00	0. 00				

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	司益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7, 100	6. 0	1, 310	8. 7	1, 500	11.5	1, 100	12. 1	228. 16
通期	12, 500	3. 7	790	△21.8	1, 080	△14.8	850	△8. 1	176. 30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無

 ② ①以外の会計方針の変更
 :無

 ③ 会計上の見積りの変更
 :無

 ④ 修正再表示
 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5, 100, 000株	2023年3月期	5, 100, 000株
2024年3月期	277,822株	2023年3月期	277, 113株
2024年3月期	4,821,223株	2023年3月期	4, 822, 887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	当期純和	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11, 935	19. 7	1, 004	619.9	1, 040	549. 3	699	651.7
2023年3月期	9, 967	5. 2	139	_	160	_	93	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円銭	円 銭
2024年3月期	145. 00	_
2023年3月期	19. 28	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20, 217	7, 473	37. 0	1, 549. 82
2023年3月期	20, 342	6, 905	34. 0	1, 431. 84

(参考) 自己資本 2024年3月期 7.473百万円 2023年3月期 6.905百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業に係る各社の位置付け	5
(2)事業系統図	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更による経済活動の正常化、賃上げやインバウンド消費の増加により、景気回復への動きが見受けられました。一方で、円安や資源高に起因した物価高による実質賃金の低下等により、個人消費が低調に推移するなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内飲料業界につきましては、7月以降の全国的猛暑による消費の押し上げがあったものの、小売価格の改定や物価高による消費者の買い控えの影響が大きく、業界全体の販売数量は、前年同期比1%減(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループでは、「ふ・け・か(防ぐ・削る・稼ぐ)」を更に進化させた「品質経営」を、全社をあげて推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産(人的資本・技術ノウハウ)の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出により、収益を最大化し、財務体質の改善に努めてまいりました。また、サステナビリティに関する重要課題を設定し、その達成により、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を引き続き目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は12,058百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は1,009百万円(前年同期比599.1%増)、経常利益は持分法による投資利益の増加(当第4四半期連結会計期間では△29百万円)等もあり、1,267百万円(前年同期比302.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は925百万円(前年同期比275.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、消費者の買い控えによる業界全体の販売数量の減少がありましたが、新たな販売領域を含めた全ての客先の受注拡大に努めたことや、生産における洗浄時間の短縮やトラブル低減等により設備稼働率を高めたことで、当連結会計年度における受託製造数は43,004千ケース(前年同期比13.2%増)となりました。また、設備の定期メンテナンスの増強及び原材料の高騰等による製造経費の増加や、人的資本の拡充に伴う費用の増加がありましたが、エネルギーコストの改善(エネルギー使用量の改善、政府のエネルギー価格抑制策の効果等)や、生産性向上(有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の減少を含む)によるコスト改善に努めたことにより、セグメント利益1,036百万円(前年同期比560.1%増)となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(中国、連結対象期間:2023年1月から12月期)につきましては、ALPS処理水の海洋放出の影響により受注が一時低迷しましたが、ゼロコロナ政策の解除による人流回復に加え、前期の新ライン増設に伴う製造能力の強化により、セグメント利益216百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、新規加盟店の立ち上げの進捗の遅れや、2022年10月にウォーターサーバーの価格改定を行った影響により、販売が低迷したことで、セグメント利益16百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、電子記録債権や売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、16,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が減少したものの、買掛金、未払金及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、8,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,460百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、8,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,647百万円となり、前連結会計年度末と比べ673百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,061百万円(前年同期は1,431百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,240百万円、減価償却費1,406百万円があったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は307百万円(前年同期は338百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,080百万円(前年同期は1,199百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少500百万円、長期借入金の返済による支出1,350百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の地政学的リスクや日米金利差の拡大による円安の進行等に起因した物価高により、企業収益の悪化や個人消費の低迷が懸念され、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2022年度から2024年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画 ("JUMP+++2024" ―品質経営とサステナビリティー)において、「ふ・け・か (防ぐ・削る・稼ぐ)」を更に進化させた「品質経営」と「サステナビリティ・SDGs課題への対応」の基本方針を継続し、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を目指してまいります。

中期経営計画2年目の2023年度は、中期経営計画の基本方針に加え、チャレンジ&コミットを掲げ、利益目標の達成に向けた取組みを更に強化した結果、過去最高益を更新し、中長期目標であるROE10%以上を達成することができました。

中期経営計画の最終年度である2024年度では、地政学的リスクや円安の進行による物価高に加え、物流の2024年問題によるコスト上昇が見込まれますが、2023年度の成長軌道を維持し、収益力の強化、財務体質の改善、無形資産(人的資本・技術ノウハウ)の最大活用により、「品質経営」と「サステナビリティ・SDGs課題への対応」を進捗させ、チャレンジ&コミットで持続的な成長を図ってまいります。

① 2つのセグメントの継続成長 (コア:本社工場、新規:事業会社/新ビジネス)

コアセグメントは、2023年度において、業界の販売数量が伸び悩んだ中、営業・生産・開発の三位一体の生産活動によって新たな販売領域の受注を拡大し、製造ラインの洗浄時間の短縮やトラブルの低減等、製造スペースの確保に努めたことにより、2022年度比で製造数を伸長させました。また、スマート工場に向けた取組みとして、AIを活用した製品検査機、生産管理システムの更新や経営管理ツールの導入を行い、生産性向上を進捗させております。2024年度では、外部環境の悪化によるコスト上昇を一部見込んでおりますが、更なる生産性向上によるコスト改善により、収益の最大化に努めてまいります。また、センサー技術や生成AI(Chat-GPT)等のAI技術の活用を進めることで、スマート工場に向けた取組みを加速させてまいります。

新規セグメントでは、中国事業において、2022年度に新設した製造ラインが順調に稼働し収益力が強化され、2024年度においても堅調に推移する見込みであります。また、国内水宅配事業においては、2022年度の価格改定の影響で、2023年度では販売が低迷したものの、新規顧客の獲得に注力することで、2024年度増益を目指します。

② 人材の更なる活性化 (最適配置・育成強化)

2023年度は、トータルリワードの考えのもと、チャレンジする組織風土の醸成に向け、新人事制度(能力評価制度)の運用を開始いたしました。また、多様な価値観を持った人材の登用に向けて、女性社員を中心メンバーとし、女性活躍推進プロジェクトを発足し、社員のキャリアビジョン形成や労働環境改善における課題解決に向けた取組みを強化いたしました。人材の育成においては、カイゼン活動やQC活動などの品質活動を活性化させ、また、QC検定資格の全社員取得(2022年度53%、2023年度85%取得)やITパスポート資格の取得(ITリテラシーの向上)に向け社内研修を充実させることで、品質経営の根幹となるひとづくりに取り組んでおります。2024年度においても、無形資産(人的資本・技術ノウハウ)の最大活用のため、人員体制の最適化や人材育成・教育制度の拡充を通じて、多様な人材の登用を積極的に推進してまいります。

③ 環境配慮・「SDGs」への貢献、持続可能なスクラップ&ビルド

環境配慮では、設備の洗浄時間の短縮や再利用による節水等の省エネ・省水活動や製造技術向上に向けた取組みにより、給水原単位やリサイクル素材PETの生産使用率が、2024年度目標達成に向け進捗しております。今後も経済価値と社会価値の両立に向けた持続的な改善を進めてまいります。10年先を見据えた総合スクラップ&ビルドについては、その実行に向け、柔軟性・弾力性を持った計画を策定しております。

④ キャッシュ・フロー極大化、財務体質の改善

安定した営業CFと設備投資の厳選に伴い、フリー・キャッシュ・フローを創出し、株主資本比率の改善により財務体質の改善が進捗しております。今後も最適な資金分配を行うことで、財務体質を改善し、ROE及び株主資本比率の向上に努めてまいります。

詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「2024年3月期決算及び2025年3月期経営計画 説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の剰余金の配当につきましては、本日2024年5月10日公表の「JAFホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、JAFホールディングス株式会社よる当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2024年3月期の期末配当を行わないことを決議しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、清涼飲料及び酒類飲料等の受託製造を主たる業務としております。

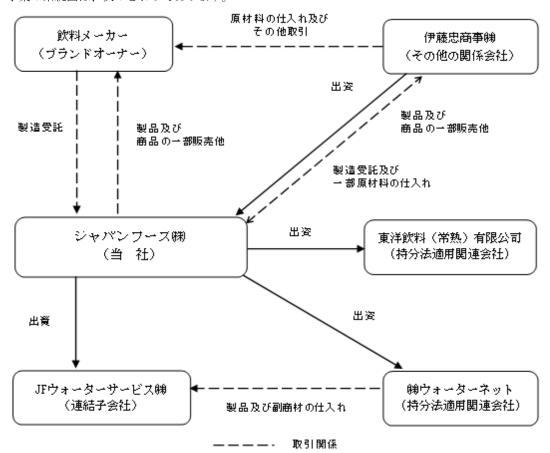
当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係る各社の位置付け

セグメント名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
国内飲料受託製造ジャパンフーズ株式会社		当社	清涼飲料及び酒類飲料等の 受託製造事業
海外飲料受託製造	海外飲料受託製造 東洋飲料(常熟)有限公司		中国における清涼飲料等の 受託製造事業
その他	JFウォーターサービス 株式会社	連結子会社	水宅配及びウォーターサー バーメンテナンス事業
	株式会社ウォーターネット	持分法適用関連会社	水宅配フランチャイズ事業

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973, 325	1, 647, 039
電子記録債権	843, 334	1, 014, 439
売掛金	1, 800, 598	1, 983, 304
商品及び製品	183, 421	98, 866
原材料及び貯蔵品	195, 627	222, 003
その他	119, 783	130, 386
流動資産合計	4, 116, 091	5, 096, 039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15, 686, 601	15, 703, 490
減価償却累計額	△8, 196, 545	$\triangle 8,705,976$
建物及び構築物(純額)	7, 490, 055	6, 997, 513
機械装置及び運搬具	29, 308, 822	28, 381, 979
減価償却累計額	$\triangle 23, 589, 451$	△23, 107, 058
機械装置及び運搬具(純額)	5, 719, 370	5, 274, 920
工具、器具及び備品	970, 794	950, 163
減価償却累計額	△814, 287	△797, 826
工具、器具及び備品(純額)	156, 506	152, 337
土地	484, 898	484, 898
リース資産	589, 328	605, 485
減価償却累計額	△162, 674	△227, 741
リース資産(純額)	426, 653	377, 744
建設仮勘定	19, 310	53, 773
有形固定資產合計	14, 296, 795	13, 341, 187
無形固定資產		
ソフトウエア	374, 841	361, 245
ソフトウエア仮勘定	20, 500	87, 126
その他	19, 955	17, 616
無形固定資產合計	415, 296	465, 988
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 359, 885	1, 647, 141
退職給付に係る資産	27, 672	172, 801
繰延税金資産	529, 468	304, 784
その他	126, 756	111,727
投資その他の資産合計	2, 043, 783	2, 236, 455
固定資産合計	16, 755, 874	16, 043, 630
資産合計	20, 871, 966	21, 139, 670

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	776, 080	1, 039, 409
短期借入金	500, 000	
1年内返済予定の長期借入金	1, 350, 864	1, 352, 064
リース債務	86, 812	93, 957
未払金	825, 875	1, 390, 150
未払法人税等	45, 876	141, 118
未払消費税等	48, 757	81, 424
賞与引当金	46, 647	287, 621
役員賞与引当金	4, 581	27, 326
その他	48, 510	99, 650
流動負債合計	3, 734, 005	4, 512, 720
固定負債		
長期借入金	8, 309, 410	6, 957, 346
リース債務	284, 305	200, 911
固定資産撤去費用引当金	396, 000	372, 440
資産除去債務	657, 285	655, 84
その他	26	10
固定負債合計	9, 647, 027	8, 186, 550
負債合計	13, 381, 033	12, 699, 270
純資産の部	10,001,000	12, 000, 21.
株主資本		
資本金	628, 800	628, 800
資本剰余金	272, 400	273, 03
利益剰余金	6, 357, 472	7, 152, 569
自己株式	△264, 624	△266, 245
株主資本合計	6, 994, 048	7, 788, 152
その他の包括利益累計額	0, 334, 040	1, 100, 192
為替換算調整勘定	431, 466	492, 840
母性婦嗣発剛と 退職給付に係る調整累計額		
超城和州に保る調金系計額 その他の包括利益累計額合計	65, 417	159, 40′
	496, 884	652, 24
純資産合計	7, 490, 932	8, 440, 399
負債純資産合計	20, 871, 966	21, 139, 670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	前建福云訂千度 (自 2022年4月1日	ョ連福云訂平及 (自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
売上高	10, 083, 249	12, 058, 169
売上原価	8, 061, 327	8, 952, 443
売上総利益	2, 021, 922	3, 105, 725
販売費及び一般管理費	1, 877, 490	2, 096, 003
営業利益	144, 432	1, 009, 722
営業外収益		
受取利息	60	75
持分法による投資利益	155, 924	227, 049
補助金収入	56, 253	68, 240
その他	48, 507	35, 157
営業外収益合計	260, 745	330, 522
営業外費用		
支払利息	80, 013	66, 644
支払手数料	4, 167	1,002
その他	5, 907	5, 382
営業外費用合計	90, 088	73, 029
経常利益	315, 089	1, 267, 215
特別利益		
固定資産売却益	2, 298	_
特別利益合計	2, 298	_
特別損失		
固定資産除却損	2, 064	8,707
固定資産撤去費用	10, 035	16, 940
減損損失	1,044	592
特別損失合計	13, 143	26, 239
税金等調整前当期純利益	304, 243	1, 240, 976
法人税、住民税及び事業税	27, 506	131, 117
去人税等調整額	30, 232	184, 555
法人税等合計	57, 738	315, 672
当期純利益	246, 505	925, 303
親会社株主に帰属する当期純利益	246, 505	925, 303

(連結包括利益計算書)

		(寺 正・111)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	246, 505	925, 303
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	74, 000	93, 989
持分法適用会社に対する持分相当額	49, 033	61, 373
その他の包括利益合計	123, 034	155, 363
包括利益	369, 539	1, 080, 667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369, 539	1, 080, 667

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628, 800	272, 400	6, 281, 438	△264, 624	6, 918, 014
会計方針の変更による 累積的影響額	_	_	△40, 253	_	△40, 253
会計方針の変更を反映し た当期首残高	628, 800	272, 400	6, 241, 185	△264, 624	6, 877, 761
当期変動額					
剰余金の配当	_	_	△130, 217	_	△130, 217
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	246, 505	_	246, 505
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			_		_
当期変動額合計	1	-	116, 287	1	116, 287
当期末残高	628, 800	272, 400	6, 357, 472	△264, 624	6, 994, 048

	そ	その他の包括利益累計額				
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計		
当期首残高	382, 432	△8, 582	373, 849	7, 291, 864		
会計方針の変更による 累積的影響額		_	_	△40, 253		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	382, 432	△8, 582	373, 849	7, 251, 611		
当期変動額						
剰余金の配当	ı	I	-	△130, 217		
親会社株主に帰属する 当期純利益	l	l		246, 505		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49, 033	74, 000	123, 034	123, 034		
当期変動額合計	49, 033	74, 000	123, 034	239, 321		
当期末残高	431, 466	65, 417	496, 884	7, 490, 932		

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628, 800	272, 400	6, 357, 472	△264, 624	6, 994, 048
当期変動額					
剰余金の配当	_	_	△130 , 210	_	△130, 210
自己株式の取得		_		△6, 977	△6, 977
自己株式の処分		631	-	5, 356	5, 987
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	_	925, 303	-	925, 303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	-	-
当期変動額合計	_	631	795, 093	△1,621	794, 103
当期末残高	628, 800	273, 031	7, 152, 565	△266, 245	7, 788, 152

	-	その他の包括利益累計額			
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計	
当期首残高	431, 466	65, 417	496, 884	7, 490, 932	
当期変動額					
剰余金の配当	Ι	Ι		△130, 210	
自己株式の取得	1	1	1	△6, 977	
自己株式の処分	-	-	-	5, 987	
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	_	925, 303	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61, 373	93, 989	155, 363	155, 363	
当期変動額合計	61, 373	93, 989	155, 363	949, 466	
当期末残高	492, 840	159, 407	652, 247	8, 440, 399	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日)	(自 2023年4月1日
William	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	224 242	
税金等調整前当期純利益	304, 243	1, 240, 976
減価償却費	1, 868, 887	1, 406, 940
減損損失	1, 044	592
持分法による投資損益(△は益)	△155, 924	$\triangle 227,049$
受取利息及び受取配当金	△60	△75
支払利息	80, 013	66, 644
支払手数料	4, 167	1,002
固定資産売却損益(△は益)	△2, 298	_
固定資産除却損	2, 064	8, 707
補助金収入	\triangle 56, 253	△68, 240
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 142,404$	△353, 810
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 164,365$	58, 180
仕入債務の増減額(△は減少)	8, 889	263, 328
賞与引当金の増減額(△は減少)	46, 647	240, 973
株式報酬費用	_	4, 953
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4, 581	22, 745
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	_	△23, 560
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27, 672	△145, 129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99, 009	_
長期前払費用の増減額(△は増加)	△41, 396	12, 525
未払金の増減額(△は減少)	△161, 673	379, 493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△226 , 874	32, 667
その他の資産・負債の増減額	211, 590	176, 958
小計	1, 454, 198	3, 098, 823
利息及び配当金の受取額	1, 964	1, 265
利息の支払額	△80, 129	△65, 681
補助金の受取額	56, 253	68, 240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△908	△40, 828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 431, 379	3, 061, 818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 267,099$	$\triangle 145, 311$
有形固定資産の売却による収入	2, 355	· <u> </u>
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 67,052$	$\triangle 165,479$
貸付けによる支出	△11, 933	△4, 390
貸付金の回収による収入	5, 288	7, 800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338, 442	△307, 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	△500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	_ ,
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,972,104$	$\triangle 1, 350, 864$
リース債務の返済による支出	\triangle 92, 116	△92, 669
自己株式の取得による支出		$\triangle 6,977$
手数料の支払額	$\triangle 5,000$	
配当金の支払額	$\triangle 130,217$	△130, 210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 199, 438	$\triangle 2,080,722$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 193, 498$ $\triangle 106, 501$	673, 714
現金及び現金同等物の期首残高	1, 079, 826	973, 325
現金及び現金同等物の期末残高	973, 325	1, 647, 039
シロボンタ シアボトロ 4.M ヘンと 1.V 7回	913, 323	1, 047, 039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、12,058,169千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物	973, 325千円	1,647,039千円
2. 重要な非資金取引の内容 重要なリース資産の計上額は次の	とおりです。	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
重要なリース資産の計上額	74, 277千円	16,420千円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び酒類飲料等の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計 方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	幸	報告セグメント					連結財務諸
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	表計上額 (注4)
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9, 950, 131	-	9, 950, 131	133, 117	10, 083, 249	_	10, 083, 249
外部顧客への売上高	9, 950, 131	_	9, 950, 131	133, 117	10, 083, 249	_	10, 083, 249
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	-	33	1, 321	1, 355	△1, 355	_
計	9, 950, 165	_	9, 950, 165	134, 439	10, 084, 605	△1, 355	10, 083, 249
セグメント利益	156, 982	130, 668	287, 650	29, 083	316, 734	△1, 645	315, 089
セグメント資産	19, 416, 488	1, 183, 684	20, 600, 173	274, 012	20, 874, 185	△2, 219	20, 871, 966
セグメント負債	13, 371, 007	_	13, 371, 007	9, 942	13, 380, 950	83	13, 381, 033
その他の項目							
減価償却費	1, 861, 784	_	1, 861, 784	7, 130	1, 868, 915	△27	1, 868, 887
持分法による投資 利益	_	130, 668	130, 668	25, 024	155, 692	231	155, 924
受取利息	60	_	60		60	_	60
支払利息	80, 013	_	80, 013	_	80, 013	_	80, 013
減損損失	_	_	_	1, 200	1, 200	△155	1, 044
持分法適用会社への 投資額	_	1, 183, 684	1, 183, 684	177, 856	1, 361, 541	△1, 655	1, 359, 885
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	284, 664	_	284, 664	_	284, 664	_	284, 664

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。
 - 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。
 - 3. 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額 \triangle 1,645千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,219千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額83千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 4. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					連結財務諸	
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	表計上額 (注4)
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	11, 917, 960	Ι	11, 917, 960	140, 208	12, 058, 169	-	12, 058, 169
外部顧客への売上高	11, 917, 960	_	11, 917, 960	140, 208	12, 058, 169	_	12, 058, 169
セグメント間の内部売 上高又は振替高	73	Ι	73	1, 617	1, 690	△1,690	-
計	11, 918, 033	_	11, 918, 033	141, 825	12, 059, 859	△1, 690	12, 058, 169
セグメント利益	1, 036, 169	216, 033	1, 252, 203	16, 263	1, 268, 466	△1, 250	1, 267, 215
セグメント資産	19, 403, 544	1, 461, 092	20, 864, 636	276, 821	21, 141, 458	△1, 788	21, 139, 670
セグメント負債	12, 689, 404	_	12, 689, 404	10, 093	12, 699, 497	△227	12, 699, 270
その他の項目							
減価償却費	1, 399, 956	_	1, 399, 956	6, 993	1, 406, 950	△9	1, 406, 940
持分法による投資 利益	_	216, 033	216, 033	11, 086	227, 120	△70	227, 049
受取利息	75	_	75	_	75	_	75
支払利息	66, 644	_	66, 644	_	66, 644	_	66, 644
減損損失	_	_	_	680	680	△88	592
持分法適用会社への 投資額	_	1, 461, 092	1, 461, 092	187, 038	1, 648, 131	△989	1, 647, 141
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	511, 993	_	511, 993	_	511, 993	_	511, 993

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。
 - 2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。
 - 3. 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,250千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,788千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△227千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 4. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル株式 会社	3, 341, 408	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2, 085, 169	国内飲料受託製造
サントリー株式会社	1, 284, 441	国内飲料受託製造
株式会社伊藤園	1, 142, 761	国内飲料受託製造

⁽注) サントリースピリッツ株式会社は、2022年7月1日付でサントリー株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル株式 会社	3, 394, 867	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	2, 402, 020	国内飲料受託製造
サントリー株式会社	1, 516, 993	国内飲料受託製造
株式会社伊藤園	1, 032, 668	国内飲料受託製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1, 553. 21	1, 750. 33
1株当たり当期純利益(円)	51. 11	191. 92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246, 505	925, 303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	246, 505	925, 303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4, 822	4, 821

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、JAFホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本日付の上記各取締役会の決議は、公開買付者による本公開買付け、当社が本日付で公表した「別途積立金の取り崩し並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」記載の自己株式の公開買付け、及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年5月10日公表の「JAFホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。